

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人滋賀大学

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざす視点とグローバルな視野とをあわせもつ「知の拠点」として、豊かな人間性を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては、こうした理念を踏まえて、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進めるとともに、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていくことを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究成果を活用した課題解決等、企業等との連携による外部資金の獲得強化に取り組むとともに、教育委員会との共同研究を活かしたネットワークを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学部・大学院と全学研究センターとの研究面での連携を強化するため、企業等との連携を通じ、データ駆動型PBL演習教材を開発し、学部教育に活用している。また、政府の統計データ利活用センター（総務省統計局・独立行政法人統計センター）と連携協力に関する覚書を締結し、オープンデータ利用開発の拠点構築に取り組んでいる。さらに、大規模公開オンライン講座（MOOC）で公開した「大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）」受講者が6,000名を超えるとともに、機械学習をテーマとした「大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）」の開発を完了させている。（ユニット「ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育拠点の形成」に関する取組）
- 海外からの留学生増加のため、留学生相談室、留学生演習室等の機能を集約し、留学生と日本人学生の交流の活性化を図る交流拠点として、大津キャンパスに「グローバルプラザ」を開設するとともに、グローバル化に対応した人材育成機能の強化と国際的研究連携力の強化を目指して、国際センターを改組し、国際交流機構を設置することを決定している。（ユニット「グローバル人材の育成機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金獲得の増収に向けた取組

滋賀県との健康長寿の要因分析研究やフジテック（株）とエレベーター稼働情報を活用したリスク予測手法開発等、研究成果を活用した課題解決、社会人教育、地域貢献、教育プログラムの開発に関する企業等との連携を積極的に進めた結果、共同研究による受入額の増加は著しく（対前年度比6倍以上）、平成30年度における共同研究に係る外部資金比率は約1.0%（対前年度比0.9ポイント上昇）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 広報活動の強化に関する取組

平成29年度に策定した「滋賀大学広報戦略」に基づき、「滋賀大ブランド」構築のための幅広い情報収集やプレス発表・記者会見等、報道機関に対して積極的に情報発信を行った結果、平成30年度における新聞・TVでの報道件数は前年度比100件増（平成29年度487件→平成30年度587件）となっている。また、県内の高等学校のみならず県外の高等学校とも高大連携の取組を展開するなど、入試広報活動を含む広報活動を強化した結果、平成31年度入試における志願倍率も増加（平成30年度入試6.4倍→平成31年度入試8.3倍）している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ データサイエンス実践のインターンシップ

受入企業において1か月程度、実際のビジネス課題に関するデータ分析を行い、課題解決に取り組むインターンシップを9社の企業で実施し、延べ25名の学生が参加している。その受入企業の一つでは、学生が開発した営業支援ツールを実際に企業現場で活用しており、日本経済新聞社主催の「Data Scientist Fes 2018 オープニングフォーラム」において事例発表として取り上げられている。

○ データサイエンス教育の学内外への普及

「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」の拠点校（滋賀大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学、北海道大学）として、標準カリキュラムや教材の開発による全国の大学への数理・データサイエンス教育の普及・展開に取り組んでおり、e-learning教材・講義動画配信のポータルサイトを全国の大学に向け公開している。

○ 企業人向け人材育成プログラムの実施

企業関係者のための研修として、トヨタ自動車（株）グループの中堅技術者のデータサイエンス力を高度化するための人材育成プログラム「機械学習実践道場」を開講しており、トヨタグループ各社から選抜された33名のエンジニアの人材高度化とともに業務改善、コスト削減等にも寄与し、実績がトヨタグループからも高く評価されている。

○ 教育委員会との共同研究を活かしたネットワークの構築

滋賀県教育委員会と連携した共同研究において、特別支援教育フォーラムを開催し、県内外の小・中・特別支援学校等の現職教員や教員志望の学生164名が参加している。フォーラムでは、通常学級で学ぶ子どもの支援について、校種を超えた議論や自治体間の情報交換、各教員や滋賀県総合教育センター等が工夫した教材・教具や実践成果物を共有するなど、教育行政職、現職教員、学生が議論に参加できるネットワークを構築している。